

2020年12月16日

名古屋市長
河村たかし様

日本共産党名古屋市会議員団

団長 田口一登

困窮者支援も含め年末年始援護対策に関する申し入れ

市民の健康と暮らしを守る日々の取り組み、さらに新型コロナウイルス感染拡大という、かつてない事態に昼夜分かたずご奮闘されていることに、心から敬意を表します。

今年で、第44回を迎える、名古屋市年末年始援護対策は、新型コロナウイルス感染症の発生により、例年の方法での実施が難しい中で取り組まれるとお聞きしています。

新型コロナウイルス感染拡大は、市民生活に多大な影響を及ぼしており、特に失業や収入減少によって新たに生活困窮となる方、住まいを失う、または失う可能性のある方が増えることが懸念されます。

初めて生活困窮となる、住宅喪失する方の中には、年齢が比較的若い方や非正規労働者の多くを占める女性も含まれると考えます。今、経済的理由で自死する女性が増えており、抱える問題の深刻さがうかがえます。厚生労働省の委託団体（厚生労働大臣指定法人 いのち支える自殺対策推進センター）の調査では、経済的支援等により自死を抑制できると分析されていることから、行政とのかかわりが薄い世代への困窮者支援対策が緊急に求められています。

名古屋市の年末年始援護や困窮者支援のこれまでの枠を超えた対策で、生活困窮者やホームレスが社会から取り残され、命が危険にさらされることがないように、十分配慮した対応が必要です。

名古屋市においては、年末年始援護対策を今後も継続するとともに、困窮者支援の拡充を求め、下記の諸点を申し入れます。

記

1. 感染拡大により、ホームレスや貧困状態の方が新たに増えることを想定し、年末年始の閉庁期間中も相談窓口を開設すること。巡回相談も強化し迅速な対応に努めること
2. ホームレスや不安定就労者が行政支援や情報から漏れることがないように、支援団体や医療機関等との連携・協力を進めること
3. 女性が経済的困窮、感染不安や行動自粛等によるストレス、虐待、DVからホームレスに至る可能性の高さが指摘されており女性相談員を配置して対応を強化すること
4. 支援団体と連携して生活困窮者への食糧支援を行うこと
5. 感染防止の観点から、ホームレスに対してマスクや消毒液等の必要な配布を行うとともに、名古屋市が保有する保護施設及び無料低額宿泊所の個室化をすすめること

以上